

# 放射能と食品の安全

片野 修治

目次	ページ
はじめに	2
文科省測定 全国の放射線量	3
週刊現代の放射線量独自調査	4
各国放射能規制値	5
海外からのコメント	6
厚労省暫定規制値	6
自治体による放射性物質調査	7
厚労省指示による各自治体の食品測定値	8
ICRPとECRR	10
放射線管理区域とは	11
福島の間年20ミリシーベルト問題	12
低線量被曝／ECRR	12
放射能による被害	12
NHK放映レポート（2006年）	13
放射能に関するニュース	13
日本で積み戻しとなった輸入食品	18
食品に関する、いくつかの提案	19

## はじめに

この度の福島第一原発の事故で放出された放射性物質は、東電と保安員の食い違いがあり、チェルノブイリの10分の1とも、3分の1とも言われているが、まだ垂れ流しが続いており総量は全く不明。収束の目途は見え、更なる水素爆発の危険性も排除されず、福島県民の絶望と不安は言語に絶するものがある様だ。放射性物質は米本土でも検出されており、濃度の差はあれ世界中に拡散していることは想像に難くない。放出された放射性物質はヨウ素、セシウム、ストロンチウム、プルトニウム、その他約100種類。プルトニウム、ストロンチウムは毒性が高く、検出が難しいため、情報があまりない。

最初の爆発で飯舘村から福島、郡山、那須へ。別ルートでいわき、水戸、千葉、東京へと常磐線に沿って南下し、これにより静岡までが汚染。4月

5日、再び拡散。名古屋、関西、中国四国、九州、韓国、台湾まで南下。九州方面が高いのはこれが原因。ドイツ、オーストリア、ノルウェー気象庁観測。ドイツは毎日出しています。日本政府は？

海はずでに北海道から伊豆までが汚染、今後どのような広がりを見せるのであろう。



← 「maskmamas」さんの作品

『脱原発ポスター展』より

# 文科省測定 全国の放射線量

都道府県別環境放射能水準調査結果 2011年7月24日9-10時

文科省のホームページより 単位はマイクロシーベルト/時

都道府県名	線量 9-10時	測定 高さ(m)	都道府県名	線量 9-10時	測定 高さ(m)
北海道 (札幌市)	0.029	16	滋賀県 (大津市)	0.033	19.4
青森県 (青森市)	0.028	1.8	京都府 (京都市)	0.038	16.9
岩手県 (盛岡市)	0.022	14.7	大阪府 (大阪市)	0.043	20
宮城県 (仙台市)	0.063	80.3	兵庫県 (神戸市)	0.038	34
秋田県 (秋田市)	0.036	23	奈良県 (奈良市)	0.050	16.5
山形県 (山形市)	0.042	20	和歌山県 (和歌山市)	0.032	15
福島県 (福島市)	1.32	2.5	鳥取県 (東伯郡)	0.064	10.2
茨城県 (水戸市)	0.087	3.45	島根県 (松江市)	0.041	28
栃木県 (宇都宮市)	0.056	20	岡山県 (岡山市)	0.048	16
群馬県 (前橋市)	0.029	21.8	広島県 (広島市)	0.049	39.4
埼玉県 (さいたま市)	0.051	18	山口県 (山口市)	0.099	1.5
千葉県 (市原市)	0.043	7	徳島県 (徳島市)	0.039	18.2
東京都 (新宿区)	0.058	18	香川県 (高松市)	0.052	21.8
神奈川県 (茅ヶ崎市)	0.049	4.9	愛媛県 (松山市)	0.049	22.4
新潟県 (新潟市)	0.046	10.7	高知県 (高知市)	0.026	15
富山県 (射水市)	0.049	15	福岡県 (太宰府市)	0.037	18.9
石川県 (金沢市)	0.047	17	佐賀県 (佐賀市)	0.041	11
福井県 (福井市)	0.045	9	長崎県 (大村市)	0.030	11
山梨県 (甲府市)	0.044	17.3	熊本県 (宇土市)	0.027	14.5
長野県 (長野市)	0.041	15	大分県 (大分市)	0.051	14.3
岐阜県 (各務原市)	0.061	12	宮崎県 (宮崎市)	0.028	20
静岡県 (静岡市)	0.039	3	鹿児島県 (鹿児島市)	0.036	6.5
愛知県 (名古屋市)	0.041	34	沖縄県 (うるま市)	0.020	5.4
三重県 (四日市市)	0.047	18.6			

測定高さに現実感がありません。人間の生活する高さで計測すべき。地表面が最も高い。

# 週刊現代の放射線量独自調査

2011年7月5日(火)発行 週刊現代より  
 「日本全国1000カ所 放射線独自調査」のデータから抜粋  
 単位はマイクロシーベルト/時

都道府県	測定場所	空間線量	地表線量
東京都	葛飾区水元公園中央広場芝生	0.51	0.65
埼玉県	三郷市 新三郷浄水場近くの排水溝	0.40	0.53
千葉県	流山市 同駅前広場の芝生	0.53	0.85
神奈川県	川崎市 入江崎総合スラッジ裏門前	0.19	0.27
群馬県	渋川市 赤城パーキングエリア	0.28	0.37
栃木県	那須塩原市 那須塩原駅東口路上	0.64	1.04
茨城県	東海村 東海・東海第二発電所入り口	0.46	0.70
新潟県	長岡市 越後川口パーキングエリア	0.20	—
長野県	軽井沢町 南軽井沢交差点付近	0.34	0.30
福井県	敦賀市 敦賀原発前の海岸	0.21	0.21
岐阜県	恵那市 恵那峡サービスエリア	0.20	0.31
愛知県	名古屋市 JR名古屋駅西口	0.23	0.25
三重県	桑名市 湾岸長島パーキングエリア	0.21	0.22
京都府	京都市 吉田神社	0.18	0.27
大阪府	大阪市 大阪城公園本丸天守閣前売店	0.26	0.28
兵庫県	西宮市 甲子園球場正面ゲート付近	0.24	0.22
広島県	広島市 広島市役所	0.27	0.35
島根県	松江市 松江市役所	0.23	0.23
福岡県	福岡市 JR博多駅筑紫口駅前広場	0.18	0.22
佐賀県	玄海町 玄海原発正面ゲート近く休憩所	0.20	0.24
岩手県	陸前高田市 高田松原野球場付近	0.17	0.28
宮城県	気仙沼市 本吉町津谷付近	0.21	0.59
福島県	郡山市 郡山駅西口・植樹帯	1.28	1.75
福島県	福島市 福島駅西口・植樹帯	1.34	2.35
静岡県	静岡市 JR静岡駅近くの植樹帯	0.16	0.22
静岡県	御前崎市 原子力広報研修センター前	0.23	0.19

# 各国放射能規制値

食 べ 物		ベクレル/キログラム
ベラルーシ	子供、トータルで	37 Bq/Kg
ベラルーシ	野菜	100 Bq/Kg
ウクライナ	野菜	40 Bq/Kg
米国法令基準		170 Bq/Kg
日本暫定基準値	野菜・肉(セシウム)	500 Bq/Kg
	野菜・肉(ヨウ素)	2000 Bq/Kg

飲み物 (水・牛乳・他)	ベクレル/リットル
ベラルーシ	10 Bq/L
米国の法令基準	0.111 Bq/L
ドイツ(ガス水道協会)	0.5 Bq/L
WHO	10 Bq/L
日本 乳児	100 Bq/L
日本 成人(セシウム)	200 Bq/L
日本 成人(ヨウ素)	300 Bq/L

	係 数
セシウム	0.000013
ヨウ素	0.000022

日本の暫定値で被曝量をシミュレーションすると

係数を使ってベクレルをシーベルトに換算する

$$1 \text{ kg 当たりのベクレル値} \times \text{食べる量 (kg)} \times \text{日数} \times \text{係数} = \text{被曝量} \\ \text{(ミリシーベルト)}$$

ある食品を1日、100グラム (0.1kg)、1年間食べ続けた場合。

セシウム  $500 \times 0.1 \times 365 \times 0.000013 = 0.23725 \rightarrow 0.24 \text{ ミリシーベルト}$

ヨウ素  $2000 \times 0.1 \times 365 \times 0.000022 = 1.606 \rightarrow 1.6 \text{ ミリシーベルト}$

計 1.84 ミリシーベルト

水を1日2リットル、1年間飲み続けた場合。

セシウム  $200 \times 2 \times 365 \times 0.000013 = 1.898 \rightarrow 1.9 \text{ ミリシーベルト}$

ヨウ素  $300 \times 2 \times 365 \times 0.000022 = 4.818 \rightarrow 4.8 \text{ ミリシーベルト}$

計 6.7 ミリシーベルト

## 海外からのコメント

### フランス クリラッド研究所

来日し調査。6月29日。日本政府は賠償金の増大を避けるため、半径30km以外の高汚染地域の避難をさせずに、新たに大量の放射性物質が放出される恐れがあるにもかかわらず、ヨウ素剤の配布を行っておらず、汚染された食品が野放しになっている。

### ドイツ放射線防護協会

#### ドイツ放射線防護令

青少年1kgあたり4ベクレル以上のセシウムを含む飲食物を与えないこと。成人は8ベクレル。

ホウレン草54000ベクレルで、

100g摂取した場合の甲状腺の器官線量

乳児 20ミリシーベルト

子供3~12才 11.3ミリシーベルト

日本国内の居住者は当面、汚染の可能性のあるサラダ菜、葉物野菜、山菜等の摂取を断念することが推奨される。

## 厚労省暫定規制値

	セシウム	ウラン	プルトニウム
飲料水	200 Bq/kg	20 Bq/kg	1 Bq/kg
牛乳・乳製品	200 Bq/kg	20 Bq/kg	1 Bq/kg
野菜・肉・穀物 魚・卵	500 Bq/kg	100 Bq/kg	1 Bq/kg

## 自治体による放射性物質調査

### 神奈川県放射性物質調査(6月)

ホウレン草でセシウム1700ベクレル

その他、県内で検出された下記の内容は規制値以下でした。

原乳、とうもろこし、シイタケ、ブルーベリー

梅、小松菜

アジ、サバ、コノシロ、イシモチ、イワシ、

アサリ、アイナメ、コウイカ、アユ、スズキ、ナマコ

具体的数値発表なし

### 東京都調査(6月)

小松菜、ネギ、ホウレン草、原乳から検出(セシウム)

規制値以下。 具体的数値に触れず。

### 北海道調査(6月)

シロサケ、カラフトマス、コウナゴ、マツカワ、ツチクジラのみ計測。うちシロサケ、カラフトマスより検出。(ヨウ素、セシウム) 基準内との事。

静岡県 お茶と浜岡周辺海域のみ。145地点。

ちなみに福島は2832地点。千葉540、神奈川201、東京116、京都16、兵庫17。富山、石川、福井、三重、滋賀、大阪、奈良、和歌山、四国、九州はゼロ。

### 各自治体があまり調査していない理由。

1. 放射能測定器を持っていない。

(シンチレーションサーベイメーター)

2. 風評被害を恐れている。

したがって市場に出回らない努力をほとんどしていない。

## 厚労省指示による各自治体の食品測定値

すべてセシウム（単位 ベクレル）

6月

牛乳	千葉 2.1・2.7・3.7 福島・栃木・群馬・長野・宮城・京都・新潟・神奈川 0
ハウレン草	全国 0 ?
茶	栃木360／茨木1030／埼玉174～390／東京260・198 神奈川360・1330／山梨73／静岡981・60・12・677 富士宮181／清水57／川根28／掛川99／愛知10～165
キャベツ	福島 0～400 宮城・群馬・新潟・茨城・千葉・埼玉・神奈川・兵庫 0
ジャガイモ	埼玉・神奈川 0
トマト	福島 0～171／茨城 3～6 宮城・群馬・新潟・栃木・埼玉 0
シイタケ	福島66～13000／宮城29～101／栃木 0～209／群馬11 茨城 7～22／神奈川22／長野11／新潟・東京 0
桃	福島12～51
ネギ	福島 0～62／東京11／静岡0.067／山形・宮城 0 新潟・群馬・栃木・千葉・埼玉・神奈川・京都 0
ワケネギ	東京33～54／群馬 6



ウナギ	茨城21~55
ヤマメ	福島0~2100/宮城114~305/茨城3 群馬・長野0
アユ	福島7.7~4400/宮城18/山形2.9/新潟3.1 栃木99~460/茨城73~230/群馬0~150 東京59/神奈川20~198
カレイ	福島89~680/茨城7~14
アワビ	福島108~480/茨城41~290/宮城5.2/千葉0
カツオ	福島0~5.5/千葉0~33
ヒラメ	福島30~350/茨城0~90/千葉0~5.9/宮城0
アイナメ	福島146~1780/茨城8.8~224/神奈川28
シラス	福島60~630/茨城0~180/千葉0
竹の子	福島149~3800/宮城5.8~203/新潟0
キュウリ	福島4.4/新潟・群馬・茨城・千葉・埼玉0
トマト	福島0~107/茨城0~6 新潟・栃木・群馬・千葉・埼玉0

測定している自治体は少ない。

測定している品目はほんの一部。

線量は場所によって異なるが、少ないところを狙って測っているふしがある。

各自治体は政府指示により、流水で洗ってから測っている。

政府は内部被曝については一切触れていません。食物連鎖についても同様。現状の政府の対策では内部被曝はほとんど防ぎようがありません。もし、欧州放射線リスク委員会の予測が当たるなら、日本人は数十年にわたり、食品による低線量被曝に苦しむ事になるでしょう。

# ICRPとECRR

## 国際放射線防護委員会 (ICRP)

International Commission on Radiological Protection

1950年、米国を中心に核実験や原子力利用を推進するに当たり、一般人に対する基準を設定する事の必要性から設立されたNGO。現在では放射線防護に関する医学の世界的主流を形成、日本においても日本医学放射線学界、日本アイソトープ協会、放射線医学研究所などの学界を形成している。

代表的人物として重松逸造チェルノブイリ事故調査委員長、長瀧重信放射線影響研究所前理事長などがいる。

資金源としてイギリス、アメリカ、EC、スウェーデン、カナダ、日本、アルゼンチン、WHO、IAEAなどから資金援助。

IAEA  
国際原子力機関

ICRPでは臨床例が少ない事などから低線量の被曝を認めない。内部被曝をあまり問題にしない傾向がある。事故後、ICRPは日本政府に対する勧告として

- ①被曝許容値を20~100ミリシーベルトに引き上げる。
- ②住み続ける場合は20ミリシーベルトを限度とする。
- ③長期的には1ミリシーベルトを目指すべき。

## 「放射線影響研究所」

ここに注目すべき団体がある。この財団法人は前身が原爆障害調査委員会と言い、原爆投下後、治療を一切しない調査のみの活動を行い、現在は日米共同研究機関として日米両政府から資金を拠出されている。年間予算30億円、厚労省・外務省の天下りにより構成されている。

## 欧州放射線リスク委員会 (ECRR)

(European Committee on Radiation Risk)

ICRPの見解に対する疑問から欧州議会・緑の党の結論を受け、1997年に非公式に設立されたNGO。当初、低線量内部

被曝の説明ができなかったが広島・長崎・原発労働者・原発周辺  
の住民への調査により、一定の学問的成果を得た。

4月22日、欧州放射線リスク委員長クリス・バズビー教授は  
福島事故の被害の仮説を発表した。

原発からの距離	100km圏	100～200km圏
人口	330万人	780万人
1時間あたりの被曝量	2マイクロシーベルト	1マイクロシーベルト
ガン発生率	0.057%	0.0285%
ガン発症者数	188100人	222300人

尚この統計にはガン以外のあらゆる被曝被害は含まれていな  
い。ICRPのデータによるガン発生率による発症者数は2838  
人（100km圏）

ICRPとECRRは全く学問的に見解の  
相違があり対立しています。

福島原発爆発の当初、安全・安心を連呼し  
ていた東大・東工大の学者はほとんどICRP  
系の説をとっているものと思われます。  
（日本における放射線防護学の主流形成）

## 放射線管理区域とは

放射される放射性物質が3カ月で1.3ミリシーベルト、年間  
で5.2ミリシーベルト（0.59マイクロシーベルト/毎時）以上  
の区域は法令により、18才未満の青少年の労働禁止、妊婦の立  
ち入り禁止、飲食禁止。

福島・郡山の子供達はこれをはるかに上回る線量の中で、毎  
日暮らしています。政府はグリーンピースの管理区域指定の申  
し出を拒否。

## 福島の間年20ミリシーベルト問題

政府はICRPとWHOの勧告を基に2時間の議論で福島の20ミリシーベルトを決めました。問題点は、

- ①大人と子供を一緒にしている。
- ②食品、その他の内部被曝を考慮していない。
- ③国民の非常時の受忍義務。

(戦時中「欲しがりません勝つまでは」)

## 低線量被曝／ECRR

### ◎欧州放射線リスク委員会の見解

世界15か国40万人の原発労働者の調査による統計によると、10ミリシーベルト ガンの死亡率30%として

30%→30.3% 100ミリで33%

どんな低線量でも有害である。

### ◎国際放射線防護委員会の見解

線量モデルの臨床例は少なく、リスク評価ができにくい。

100ミリシーベルト以下では健康に問題はない。

1シーベルト(1000ミリシーベルト)当たりの危険率5%ならば10分の1の100ミリシーベルトなら危険率は0.5%なので問題はない。

## 放射能による被害

高線量の放射能を浴びると1カ月以内に死亡するが、今、日本で問題になっているのは

- ①低線量被曝と②晩発障害です。

低線量被曝とは、低いレベルの放射能を浴び、また食品による内部被曝により長期的にガンなど様々な障害を引き起こす事です。放射能を浴びると細胞や遺伝子が傷つき、組織や臓器の

働きが悪くなり、様々な病気の原因となり、皮膚・消化粘膜・骨髄への影響が大きい。その目安として50ミリシーベルトがあげられるが、未だ詳細は分かっておらず、子供は大人の数倍の影響があるとか、感受性の強い人が発病しやすいとか、毎時0.2マイクロシーベルト+食品による内部被曝だとどうなるか、など解明されていない分野です。今後30年、日本人がどうなるかが、この分野の医学者にとって絶好な研究対象となるでしょう。

## NHK放映レポート (2006年)

チェルノブイリ事故後、日本人医師竹市氏調査。

ベラルーシでは5年後、小児の甲状腺ガンが事故前の100倍発生。この事をIAEAは認めた。20年後、成人の諸症状急増もIAEA認めず。

ベラルーシは国土のほとんどが汚染され、放射性ヨウ素とセシウムで200万人が被曝したとされる。

○外部被曝と農作物、飲料水による内部被曝

チェルノブイリから130km離れたゴメリ州カリンコビッチでは、国から汚染の説明を受けず、汚染の指定もなかったが、低線量被曝のため白血病が増加している。→今の日本と同じではないか。

## 放射能に関するニュース

【1】6月27日、飯舘村と川俣町の住人15人をホールボディカウンターで検査したところ、全員が内部被曝している事が判明。ヨウ素最大で3.2ミリシーベルト、セシウム微量全員。内部と外部被曝で2ヶ月間で4.9~14.2ミリシーベルト。被曝した住民が千葉市の放射線医学総合研究所で診断され

ホールボディカウンター  
内部被曝線量を調べる  
ために、人間の体内に撮  
取され沈着した放射性物  
質の量を体外から測定す  
る装置。

るも、詳しい診断内容を公開拒否。国会議員を通して公開を迫ったところ、要所を黒塗りで提出。

【2】チェルノブイリでは内部被曝と外部被曝、比率はほぼ同じ。毎時1マイクロシーベルトで外部被曝8.76ミリシーベルト、したがって内部、外部合計で約17ミリシーベルト。

【3】長崎大の教授、飯館村で二度「安心・安全」と宣言し、3度目には「もうだまされない」と住民怒り爆発。

【4】実在教授の名を使い、(長崎大の宮里教授)「セシウムを浴びると頭が良くなる」と郡山市のタウン誌報道。

【5】静岡のお茶に規制値超えの放射性物質

—お茶が特別に放射性物質を受けとめやすいのではなく、肥料のカリウムとセシウムは構造が似ていて、両方が地中にある場合、優先的にカリウムを吸収する。無農薬で作っている場合、カリウムは与えていないのでセシウムを吸収する。つまり無農薬野菜全般がセシウムを取り込みやすい—

【6】7月2日。東京と埼玉の水道から3カ月ぶりでセシウムを検出。

【7】国の発表。静岡県内各都市の線量(1m)

7月4日。熱海0.074/沼津0.06/富士0.058/静岡清水0.046/藤枝0.074/浜松0.046/

これはウソです。実際は約4倍。

【8】福島県民202万人に健康調査。

放射能は頭が良いので福島県の地図通りに流れている?

実際はたくさんある茨城、千葉、埼玉、東京のホットスポットも健康調査の必要有り。もっと言えば全国民。

【9】福島の子供の尿からセシウムがフランスで検出、10人中10人。

【10】日本政府、グリーンピースの海洋における放射能調査拒否。やむをえず領海外で調査。

【11】福島県以外のホットスポット

千葉県三郷市、松戸市、柏市、流山市/東京都葛飾区、

江東区、大田区、板橋区、文京区、江戸川区

【12】福島・千葉・東京の子供

下痢、鼻血、咽頭炎、嘔吐の症状、次々。

これは低線量被曝の初期症状と同じだが、関連性は今のところ不明。

【13】元ICRP初代内部被曝分科会委員長カール・モーガン博士コメント

「ICRPは原子力産業から自由ではない。原発事業を保持する事を目的としている」

【14】7月6日。四国の水道水がセシウム検出。

【15】東電福島第一原発に従事した人、132名所在不明。

【16】浅川町の牛汚染、稲わらから97000ベクレル検出。

私が調査した結果、餌の産地、白河市では

3月13日 0.09マイクロシーベルト/時

3月15日 7.7マイクロシーベルト/時

3月19日 2.7マイクロシーベルト/時

7月 0.7マイクロシーベルト/時

3月11日～15日の間、野ざらしで稲わら保管。3月15日、線量の強い日に汚染ということは、白河の人だけではないが、屋外のあらゆる農作物に同レベルの可能性有り。特にこれから問題になるのが、水田の稲、マスコミは牛肉だけをことさら問題にしているが。

【17】6月、政府は魚の本格的放射性物質調査は9月から開始とコメント。—それまでたっぷり被曝して下さいと言っているようなもの。—

【18】福島の農協関連のコメント

出荷制限は99.9%以上未検査。

自治体の出す安全宣言はいいかげんです。

【19】枝野官房長官

暫定規制値を超える数値の食品を食べても健康に害を与える事はないが、できるだけ摂取しない事が望ましい。

【20】千葉市の放射線医学総合研究所が、原爆症、JCO臨界事故に続き、今回も診断した場合、患者にデータ示さず。

## 【21】 ネット情報

政府や一部のマスメディア、団体、企業が情報操作・情報の隠蔽・制限・自粛・遅延・矮小化・不明確課の実施。様々な証拠有り。

- ①マグニチュードの極大化→想定外としたいため。
- ②気象学会会長の会員への通達、「勝手に情報出さない様」放射能情報の隠蔽
- ③直ちに健康に影響を及ぼすものではない
- ④風評被害キャンペーン

このため、東京の福島パイロットショップで善意の買い物をした人は、何の制止もなしに線量を計測していない食品を買い、大量に被曝の可能性有り。

- ⑤国にとって不都合なネット情報の閉鎖。
- ⑥東電による隠蔽、改ざん。
- ⑦計画停電、節電キャンペーン
- ⑧公共広告機構（ＡＣ）を通じてのメディア支配（電事連による）

## 【22】 放射能汚染された食品の取り扱いについての通達

厚生労働省医薬食品局食品安全部

原子力安全委員会により示された飲食物摂取制限に関する指標を暫定規制値とする。これを上回る食品については食用に供されない様に各自治体に通知する。

## 【23】 厚生労働省食品安全部監視安全課が公表した6月12日時点での規制値を超えた食品は347件と前回から約4割増加。福島県の汚染食品は全体の70%超。

## 【24】 北里大・伊藤伸彦教授

すべての食品で検査品目は増えており、これからも増えていく。今後は根から吸収した野菜・穀物が出てくる事と、魚類は食物連鎖により濃縮された魚が出てくる。また、汚染海域は海流により広域化するであろう。野菜は細かい毛が生えており洗っただけでは落ちにくい。特に果実など表面にワックスがついたものは簡単には落ちない。ぬるま湯に中性洗剤でこすって洗う。



## 【25】国のコメント

規制値を超えた食品が市場に出回らない様、国や自治体が対応しています。お店にならんでいる食品はいつも通り買っていただけで大丈夫です。万一、規制値を上回った食品を口にしても健康に影響の出ることはありません。

### 【25】の国の主張について

- ①国はほとんど食品の計測をしていません。  
計測器が足りない。  
やる気がない。  
真面目にやるにはあまりに膨大。
- ②規制値そのものが問題。
- ③健康に影響がないという根拠を示していない。

### ※食品の計測機器

ゲルマニウム半導体検出器 福島県6台所有  
シンチレーションサーベイメーター  
放射性物質検出装置ANNA（アンナ・現在予約  
受付中）

いずれも測定するには

- ①実験室の様な環境で大量のサンプルが必要。
- ②専門知識がないと不可能。
- ③ガイガーカウンターでベクレルに置きかえると  
大変不正確。
- ④国や自治体にその能力はなく、ほとんど外部の  
専門機関に頼っている。現在2週間待ち。

## 【26】千葉県にある「大地を守る会(NPO法人)」のコメント

外部測定機関は国や自治体の計測を優先し、しかも結果が出るまで数週間かかる。今後、測定機関と同等レベルの測定器を導入予定。これはヨウ素、セシウム134、セシウム137のみ測定可能。

【27】7月11日 下田、伊東港水揚げのヒラメ・ブリ、そしてイワシの丸干しから放射性物質検出。

## 日本で積み戻しとなった輸入食品

(過去5年間) 厚労省公表データより  
チェルノブイリ事故の影響 370ベクレル以上

食 品	件数	生 産 国
ヘーゼルナッツ	4	トルコ/イタリア
キノコ	8	フランス/ユーゴスラビア
ハーブ・ハーブ茶	12	〃
セージ葉	8	トルコ/フランス/ギリシャ
月桂樹葉	4	トルコ/スペイン
ビーフ	2	アイルランド
ゼンマイ	2	ロシア
アーモンド トナカイ肉等	各1	フランス/フィンランド イタリア
キノコ		ベラルーシ
ブルーベリー		ポーランド/ウクライナ
マツタケ		スウェーデン
乾燥キノコ		〃

### 今後の食品流通の実際

今でもそうだが、ほとんどの出荷制限の農作物は流通の過程でノーチェックで出回ります。

福島県産のコシヒカリは新潟産の米として、福島産のアキタ小町は秋田産として、福島沖・茨城沖でとれた魚は法律上、他の港へ運べばその産地になり自由に流通。

測定していないほとんどの都道府県の、ほとんどの品目は放射能がないものとして流通し、今後も流通し続ける。もはや、汚染された食品の摂取は誰にとっても避けられない日常の事となるでしょう。セシウムの半減期30年の中で、この事態が幾年続くか？

## 食品に関する、いくつかの提案

汚染された食品から家族を守るには現状の政府の姿勢ではたいへん困難が伴います。ここに食品に関して、いくつかの提案を試みたいと思いますが、これは、

(A)科学的に完全に分析されたものではない。

(B)すべての食品が汚染されている可能性がある中で、現実の暮らしの中で極力被曝を避ける、少しでも安全な道を模索してみました。

1. カリウム肥料を与えられた野菜で、体の中にカリウムを充足しておく、セシウムを体外に排出してくれます。  
カボチャ、トマト、キュウリ、枝豆等。
2. ビニールハウスで作られた作物は比較的安全です。
3. 根の深さが問題になります。  
地中深く根を張る果樹類は比較的セシウムは少ない。
4. オーストラリアまで放射性物質が行っている可能性（米国には行っている）がありますが、オーストラリアの牛肉は安全と考えたい。
5. 実験では、ぬるま湯に食品用の洗剤を溶かし、洗浄したらセシウム99%除去。
6. イモや海草など食物繊維を多く含む食品は放射性物質を便とともに出してくれます。
7. 回遊魚は高速で移動しているため、比較的汚染されにくい一方、魚食魚のため体内で濃縮している可能性あり。ストロンチウムがたまりやすい内臓と骨を避ける。
8. セシウムは重いため、海底に沈殿しています。海底で暮らす魚は汚染度の高いものがある。
9. 味噌・しょう油・納豆など発酵食品はミネラルが豊富なので抵抗力がつく。
10. 静岡のお茶は飲んで下さい。  
ただし、食べてはいけません。

11. 「ラディッシュぼうや」や「大地を守る会」など良心的な通販業者から購入する。
12. 牛乳は絶対に飲まない事。
13. 福島の米は高汚染のものが産地を変えて出回る可能性が高い。対応策は今のところありません。
14. 魚はこれから汚染がひどくなりますが、福島・茨城でとれた魚であっても、水揚げした港（例・三重の港）を産地としても法的に問題はありません。
15. カットした野菜に産地表示の義務はありません。
16. 生鮮品として売れないものを惣菜として加工すれば、産地表示の義務はありません。
17. 山菜、キノコは当面避けましょう。森や草地は汚染度が高い。ただし、ハウス栽培のものはOK。
18. アユ、ヤマメ、鯉は福島のもものは汚染度が高いが、他地域のもものは解明されておられません。当面、できれば避けた方がよい。

チェルノブイリ事故の際、ドイツ政府は情報開示を行わなかったため、市民が立ち上がり自主的に測定、情報交換に動きました。

日本の消費者は全国のあらゆる食品の測定を政府に要求すべきであり、3月11日以降変貌した日本を、市民一人一人が自覚した、真の意味での民主的な国に変えていく良いチャンスが巡ってきたと、この現状を受けとめるべきではないでしょうか。

2011年7月28日(木)

竜爪山九条の会 学習会

瀬名南団地集会所